

【議事概要】第 38 回 浜田市行財政改革推進委員会

日 時:平成 28 年 7 月 7 日(木)9:30～

場 所:浜田市役所本庁 5F議会全員協議会室

出席者

- 【委員】大橋敏博委員、~~光延忠彦委員~~、岩谷百合雄委員、榎岡正明委員、宮内浩二委員、小松文男委員、~~夫谷克雄委員~~、花田香委員、賀戸ひとみ委員、細川良一委員、玉置龍一委員、岡本薫委員、野上理委員、市山多津子委員、~~下谷巧委員~~、佐古肇徳委員
- 【市】副市長、~~教育長~~、総務部長、~~地域政策部長~~(代)政策企画課長、財務部長、健康福祉部長、市民生活部長、産業経済部長、産業経済部参事、都市建設部長、~~議会事務局長~~、教育部長、消防長、上下水道部長、広域行政組合事務局長、金城支所長、旭支所長、弥栄支所長、三隅支所長、市長公室長、総務課長、財政課長、人事課長、行財政改革推進課長

議 題

(1) 報告事項

- 浜田市行財政改革実施計画（旧実施計画）平成23～27年度報告について資料に基づき、事務局から概要説明し、協議検討した。

（※意見の詳細については別紙のとおり）

- 浜田市行財政改革実施計画（新実施計画）平成28年度計画について資料に基づき、事務局から概要説明し、協議検討した。

（※意見の詳細については別紙のとおり）

(2) その他

委員意見等【H23～H27 実施計画分】(要点筆記)

委員意見	浜田市回答
<p>総合評価と新行革実施計画への引継ぎについて</p> <p>総合評価が「B」となっている項目で新行革への引継状況が「整理」となっているものがある。こういった項目は「B」のまま打ち切りとなるのか。例として「132 幼保一体化の検討」はどのようになるのか。</p> <p>それであれば、「整理」ではなく、「統合」が適当ではないか。</p>	<p>旧実施計画の「132 幼保一体化の検討」という項目としては「整理」とし、新行革へは「2-(1)-16 公立幼稚園の統合」という幼稚園の統合という形で引き継いでいる。</p> <p>旧実施計画では幼保一体化を検討してきたが、新行革では公立幼稚園の統合を検討するという、これまでと違う項目として取り組みを行っていくことになる。そのため「整理」とした。</p>
<p>112 市民、地域との連携強化(地区まちづくり推進委員会の設立増進)</p> <p>雲城まちづくり推進委員会では、地域活性化に向けた支援体制等が確立されているが、浜田自治区はまだ十分ではないとの声を聞いている。地域活性化を図るのであれば、まちづくり推進委員会設立を促進する必要がある。そのことについて浜田自治区の状況も合わせて伺いたい。</p> <p>浜田市のまちづくり推進委員会数はどうなっているか。</p>	<p>まちづくり推進委員会の設立が地域活性化に重要であることは認識している。昨年度までは、浜田自治区のまちづくり推進委員会設立が他の自治区より遅れている状況であった。その為、今年度よりまちづくり推進委員会設立基準の見直し等行い、設立増進を図っている。平成28年度以降、浜田自治区で4つのまちづくり推進委員会が設立されており、地域活性化に向けた動きが出てきている状況である。その取り組み内容については来年度以降報告させていただく。</p> <p>正確な数は確認していないが32くらいあったと認識している。昨年度より増加している。</p>
<p>132 幼保一体化の検討</p> <p>幼稚園の統合については賛成である。ただし、統合検討の際は、特徴ある幼稚園を作っていただきたい。美川幼稚園は自然に触れ合えるという特徴から、遠方より通園している人もいる。</p>	<p>新園を建設するにあたって、ハード・ソフト共にいただいた意見を踏まえてしっかり検討していきたい。</p>

<p>112 市民、地域との連携強化(地区まちづくり推進委員会の設立増進)</p> <p>原井町でもまちづくり推進委員会への参加の話はあったが、例えば自主防災組織などの組織数も多く、役員の選出が必要であったりすると、同じ人ばかりが役員をすることになる。そのため、特定の人には理解が深まるが、その他の地域住民への周知は不十分であり、取組みへの理解が得られないというのが現状である。</p>	<p>浜田自治区では、高齢化や、役員の担い手不足が原因でまちづくり推進委員会の設立が進んでいないと認識している。組織の設立により地域のつながり・結びつきを強めることは、まちづくりを進める上で重要であり、市としても設立増進に向けた支援を行っていきたいと考えている。</p>
<p>426 観光協会助成事業</p> <p>5年間総括に市職員派遣終了と記載してあるが、人件費の負担は観光協会、市どちらなのか。派遣をやめた場合、事務局長の人件費分助成金は増額となるのか。</p> <p>また、新行革への引継ぎは「整理」とされており、今後、観光協会への健全化等に向けた市としての考えを伺いたい。</p>	<p>現在、事務局長を市から派遣しているが、人件費については市の負担である。その為、観光協会の事業費には事務局長分の人件費は反映されていない。今後も観光交流人口の強化については市の重点施策としており、事業は継続していく。ただし、行革の観点から経費の見直しも行っていく必要があるため、バランスを見ながら進めていく。</p>
<p>下水道整備事業</p> <p>浜田川右岸に下水処理場を作る計画があると聞いている。京都屋葬儀社前道路に本管が通ると考えられるが、一方、浜田歴史神楽館整備に伴い、浜田商工会議所と立正佼成会との道路の拡幅計画があると聞いている。各部署で連携し2つの道路配置計画を考えていかなければ、計画に矛盾が生じる可能性があり、部局を超えた計画作成が必要である。</p>	<p>現在の下水道整備の状況について説明する。計画は浜田駅周辺から黒川町、浅井町の一部、次に殿町から松原町周辺の2つのエリアを設定し整備計画を予定している。ご指摘あった終末処理場の建設予定地については、確定ではないが、浜田川河口、松原湾エリアに県所有地があり、使用について県と協議している。また国からの指導で従来型ではなく、処理人口3,000人から4,000人程度の比較的エリアを絞った小規模な施設とし、コスト圧縮を図る予定である。</p> <p>今年度中に国と協議を進め、その後計画期間として2ヵ年程度要するため実際の着手は3年後となる見込みである。道路の狭小等の問題については、計画をこれから策定していく段階であり、ご指摘の内容を尊重しながら検討していきたい。</p>

<p>131 学校給食施設の統合</p> <p>統合については、市として子育てにどれだけの力を入れているかを問われていると考える。コスト面の削減が図れることは理解している。一方、施設を減らすことで、気象条件等により全学校に均等な配食することも難しくなり、調理量も増えることで質の低下が懸念される。子育て環境についても配慮いただきたい。</p>	<p>行革面、子育て環境面、多様な面から検討していく必要があり、2年から3年の延期とした。</p>
<p>126 公募委員の推進、審議会等委員体制の見直し</p> <p>5年間総括の部分に、「必要となる専門的な資格等を有する女性がない」とあるが、必要となる専門的な資格とは何か。</p> <p>公募委員数が2名減少した理由について伺いたい。</p> <p>公募委員数は8名に減少しているのに、女性参画率が上がっているのは何故か。</p>	<p>必要となる専門的資格の具体的な部分については把握していないが、女性の視点を踏まえて議論いただきたい審議会も多々あることから、今後女性参画率をあげていきたい。</p> <p>昨年度、教育振興計画を策定した。総合振興計画を踏まえて半年の期間で策定する必要があり、また学校やPTAなど専門的な知識を要する人選とした。公募ではなく指名としたため減少した。</p> <p>③公募委員数については女性公募委員数の増減ではない。男女含めた全附属機関の公募委員数が8人となっている。女性の参画率自体は28.2%まで増加している。</p>

322 時間外勤務の抑制

時間外勤務抑制に向けた、管理体制はどのように行っているのか。また、ノー残業デーの実施状況を伺いたい。

管理については難しい課題であると思う。管理職が時間外を減らしていくという強い自覚を持ち、管理を行ってほしい。

管理体制については、管理職が各職員の業務を把握した上で時間外の命令をするという形が基本である。全ての業務が基本とおりに行われているかは、100%とは言い切れないのが実態である。

ノー残業デーについては、毎週水曜日を設定しており、残業申請を 16 時半までに各部主管課が取りまとめ人事課へ報告し、残業内容について人事課が精査を行い、総務部長が決裁を行う仕組みとしている。ノー残業デーであっても特殊なものについては残業を認めている。

127 議会の情報公開の促進

総合評価が「A」となっている。5 月に議員報告会に参加したが、市民が 4 人程度と議員の人数の方が多かった。内容も結果報告だけであり、TPP の反対意見の内容について質問したところ、HP を見てほしいとの返答であった。全く意味のない報告会であり、参加意欲の高まる報告会としてもらいたい。

また、6 月市議会定例会に参加したいが、平日は仕事をしており参加ができない。休日開催を検討してもらいたい。

議会事務局長が欠席しており、いただいた意見を伝える形としたい。私が認識している範囲でお答えする。議会報告会については、議員主体で行っており、各会場によって市民の参加に温度差があり、またグループワーク方式をされた影響かどうかは不明だが、以前に比べて参加人数が少なかった。このあたりも議会の中で、報告会の集約をされ、今後どういった形で行うかについて検討されるものと思われる。

土日の議会開催についても議会運営委員会で検討いただくことになるが、なかなか難しいのではないと思う。6 月議会から一般質問について YouTube での配信を開始しており、活用いただきたい。

委員意見等【H28 実施計画分】(要点筆記)

委員意見	浜田市回答
<p>1-(2)-11 古着古布の回収・リサイクルの廃止</p> <p>古着古布を市が引き取ってくれないとなると、どこが引き取ってくれるのか早急に教えてほしい。そうでなければ、古着古布を焼却ゴミとして処分することとなり、ゴミの排出削減とならない可能性がある。側面的に支援すると記載しており、支援内容について伺う。</p> <p>側面的支援をいつ実施するのか。市民は困っており、実施時期について明確にしてほしい。</p> <p>どこに持っていけばよいか分からず市民が困っていることを自覚していただき、手を打ってもらいたい。</p>	<p>まず、廃止の経緯について説明する。今までは、発展途上国に古着古布を送っていた。しかし、実態として6割程度はゴミとして処分されており、また事務負担も大きく、行革の観点から廃止とした。また側面的支援については、スーパー等の民間で回収業務を行っている所があり、行政側からも広報等により市民に周知を促すといった取組みである。</p> <p>民間で計画しているという情報が入り次第、広報等でお知らせする。</p> <p>情報が入り次第早急に対応していきたい。</p>
<p>1-(1)-27 廃プラスチックの焼却による減容器の廃止</p> <p>廃プラスチックは圧縮し、埋立処分すると記載してあるが、家庭から出るペット・プラはリサイクルしているはずである。記載してある廃プラスチックと家庭から出るペット・プラは違うのか。</p> <p>内容は理解出来た。しかし、この記載内容では勘違いする可能性がある。</p>	<p>家庭から出るペット・プラは資源化しており、埋立処理は行っていない。埋立しているプラスチックとは、家庭から出る汚れたプラスチック、資源化出来ないプラスチック、プラマークのないプラスチックである。これをエコクリーンセンターで焼却することで効果額が出るものであり、リサイクルを後退させる取組みではない。</p>
<p>1-(1)-7 人事評価制度の導入による人材育成と処遇反映</p> <p>記載内容の取組みについては、自身の職場でも10年前から取り入れているが、効果あまり出ていないのが実態である。抑える評価より、職員の特徴を活かせる評価制度を構築してもらいたい。</p>	<p>人事評価には、プラスもマイナスもあり、頑張っている職員については相応に評価する仕組みとなっている。指摘いただいたことを自覚し取り組んでいきたい。</p>

<p>各計画との整合性について</p> <p>行革では、コストの削減に焦点が当たり、総合振興計画では元気なはまだづくりのため新しいものを積極的に作って行こうという話になるが、各計画とのバランス感覚について伺いたい。また、歴史神楽館整備計画があるが、こども美術館横に相応な施設を作る、もしくは文化ホールの空きスペースに作るといった 1 つの施設を強化していく方法があると考えます。小さなものをバラバラ作るのではなく、1 つの施設強化のため複合化を図るという方法を市民の立場からお願いしたい。</p> <p>ハコモノについては、新たな物を建築した場合、冷暖房等の多額のランニングコストが発生する。行財政改革の視点から、新たなハコモノについても慎重に建築、または複合化を図るといった方法をお願いしたい。</p>	<p>行財政改革と総合振興計画の整合性についてだが、本会では行財政改革の視点で協議していただきたい。行政を進めていく上では双方の計画について整合性を図った上で進めていく必要があると思っている。歴史神楽館についても、つくるという方針に決まった場合はいただいた意見も踏まえ計画が進められていくと思われる。</p> <p>P59に「2-(1)-6 第1期公共施設再配置実施計画の推進」という項目がある。全体の公共施設の中で、この期間に計画しているものの状況である。この項目については、別日で議論の場を設けており、意見を頂戴したい。公共施設について縮減を含め検討していく方針である。</p>
<p>1-(2)-10ふるさと寄付業務の外部委託</p> <p>浜田市はふるさと寄付が全国でも上位に位置していると聞いている。浜田市の返礼率について伺いたい。</p> <p>今後の見通しについて伺いたい。</p>	<p>返礼率についてはどの自治体も公表はしていないが、浜田市については5割程度である。</p> <p>多くの自治体が注力しており、過熱状態にある。返礼率についても規制が入ってきているが、浜田市においては平成27年度で約20億とトップ10に位置している。熊本震災、今年の税制改正によりふるさと寄附が注目され一気に増加した背景もあり、現在は落ち着いている。今後は各自治体がそれぞれPRし、寄付を募るという動きになると思われる。</p>